

CAN Japan COP25直前セミナー

パリ協定本格始動 日本の気候外交・政策の課題

2019.11.11

平田仁子 Kimiko Hirata
気候ネットワーク 国際ディレクター
CAN Japan 代表
CAN International 理事
khirata@kiconet.org

発表内容

1. 国際要請

2. 気候行動における日本の責任と役割

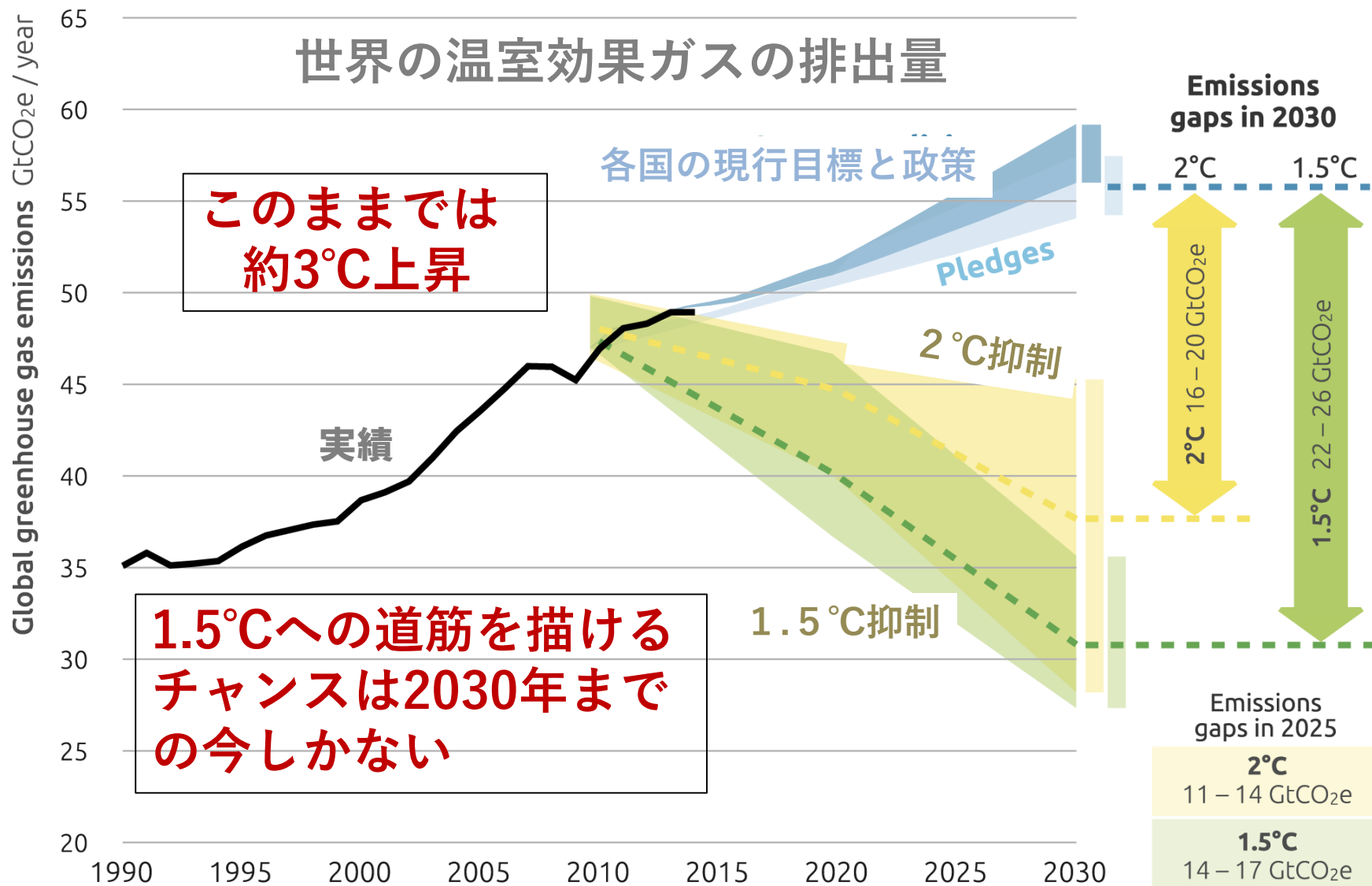
- a. 責任－脱炭素化の率先
- b. 国際的役割－資金供与・技術移転・人的支援
- c. 安全保障－平和で安全で安定した国際社会の実現

3. 国内体制整備

4. まとめと提言

1. 国際要請

1.5°Cの選択肢を失わないよう 今、行動強化すること



国連気候行動サミット “1.5°C目標達成を前提に行動を引き上げを”

CLIMATE ACTION SUMMIT 2019   A RACE WE CAN WIN

2019年9月23日

国連事務総長の各国への呼びかけ＝1.5°Cをめざして

- ・ 2030年までに温室効果ガスを45%削減
- ・ 2050年には実質ゼロ
- ・ 2020年までに新規の石炭火力発電を中止

“その実現のために自国の目標や行動を引き上げる計画を持ってくるように”

→多くの国がこれに応えるための準備や行動強化を始めている。が、日本は何も準備ができなかった。



アントニオ・グテレス
国連事務総長

2. 気候行動における日本の責任と役割

責任・国際的役割・安全保障

責任

世界5番目の排出国
(一人当たり・歴史的排出の責任)
世界第4の電力市場

脱炭素化の率先

国際的役割

先進国・GDP3位
高効率技術・資金力・研究開発力

資金供与・技術移転・
人的支援

日本

安全保障

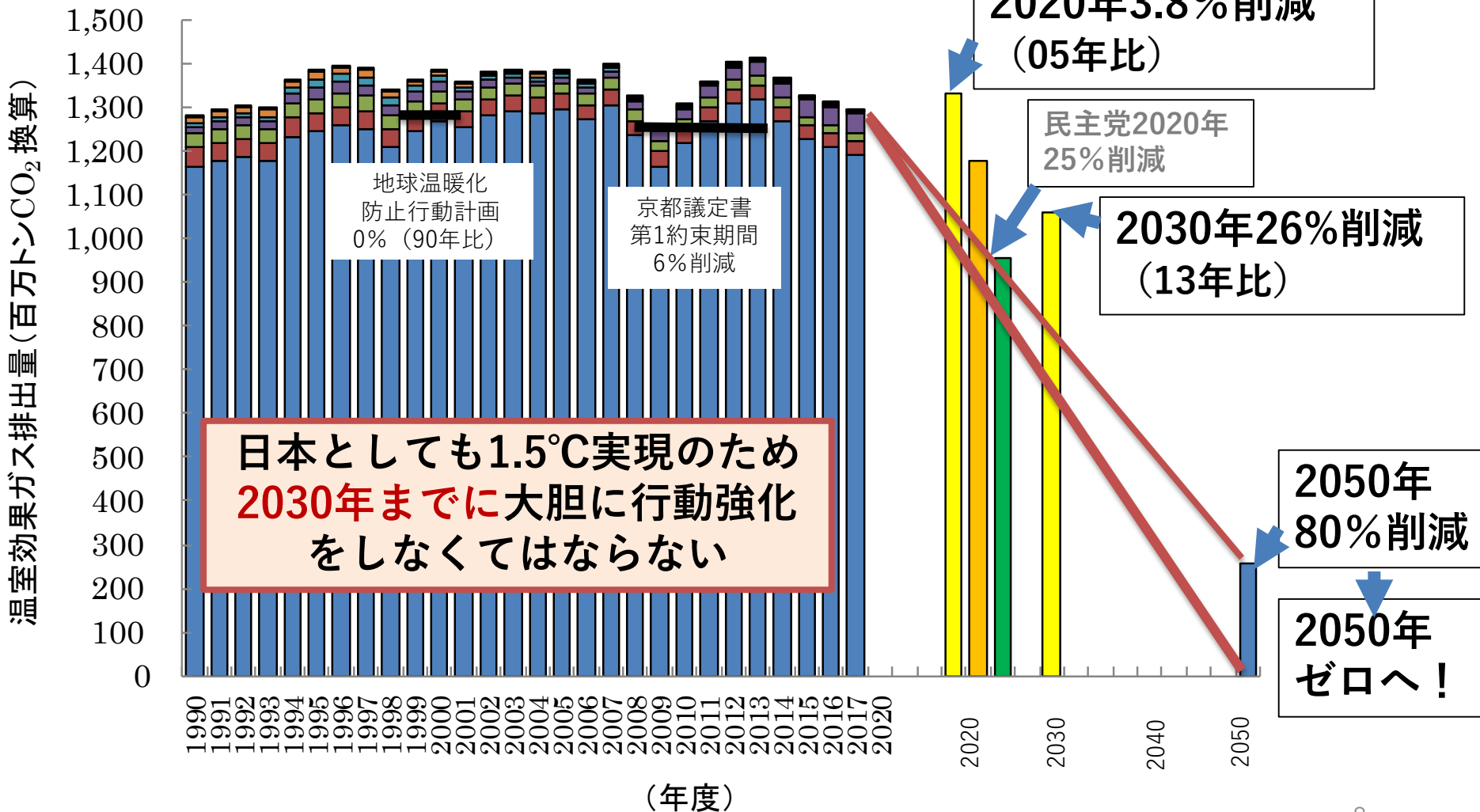
資源・食糧の海外依存
貿易・サプライチェーン
災害・気候危機・経済損失・健康被害

平和で安全で安定した国際社会の実現

a. 責任

日本の温室効果ガス排出：減少傾向
しかしなおその水準・目標は全く不十分

温室効果ガス排出量の推移(1990-2017年度)



a. 責任

脱炭素化への優先課題

- 今必要な3つの重要なコミットメント

(1) 2050年ネットゼロ

Carbon Neutrality Coalitionに参加した。ならば2050年ネットゼロにも約束しよう

(2) 石炭火力の新規中止と、2030年フェーズアウト（ゼロ）

新規建設を中止する緊急対策＋既存の廃止計画の策定

(3) 再エネ100%

宣言・シナリオ・政策

これらに伴う**仕事・雇用の公正な移行のための戦略**

目下、**15基**の石炭火力発電所の建設が進行中 気候変動対策と全く逆行

2012年以降の石炭火力新設計画
50基（2323.3万kW）

進行中の計画22基（1328.1万kW）

（2019/10現在）

- 運転開始...**15**（301.2万kW）
- 建設中... **15**（866.9万kW）
- アセス中/完了...**5**（261.2万kW）
- 計画中 ... **2**（200.0万kW）
- 運転中止・廃止...**13**（703.0万kW）

2020年オリンピック東京大会では約
300万トンのCO2を排出。同じ2020
年に運転開始する**石炭火力発電所**は
その**4倍以上**（年間**1341万トン**）の
CO2排出が追加排出される！



国内では3箇所では石炭火力を巡る訴訟が係争中 神戸・横須賀・仙台

神戸石炭訴訟
Kobe Climate Case

ホーム なぜ話えるのか 声をあげる人々 メディア 文書 ニュース サポーター お問い合わせ



地球温暖化・気候変動を防ぐ
大気汚染を防ぐ
そして、子どもたちに未来をつなぐために

地球温暖化・気候変動を防ぐ、大気汚染を防ぐ、
そして子どもたちに未来をつなぐ。

神戸石炭訴訟：民事訴訟・行政訴訟

2019年11月22日 行政第5回期日 & 報告会
2020年 1月28日 民事第6回期日 & 報告会
2020年 4月14日 民事第7回期日 & 報告会

横須賀石炭訴訟
Yokosuka Climate Case

ホーム なぜ話えるのか 声をあげる人々 報道 文書 ニュース サポーター お問い合わせ



石炭発電の終わりへ。国の責任を問う。

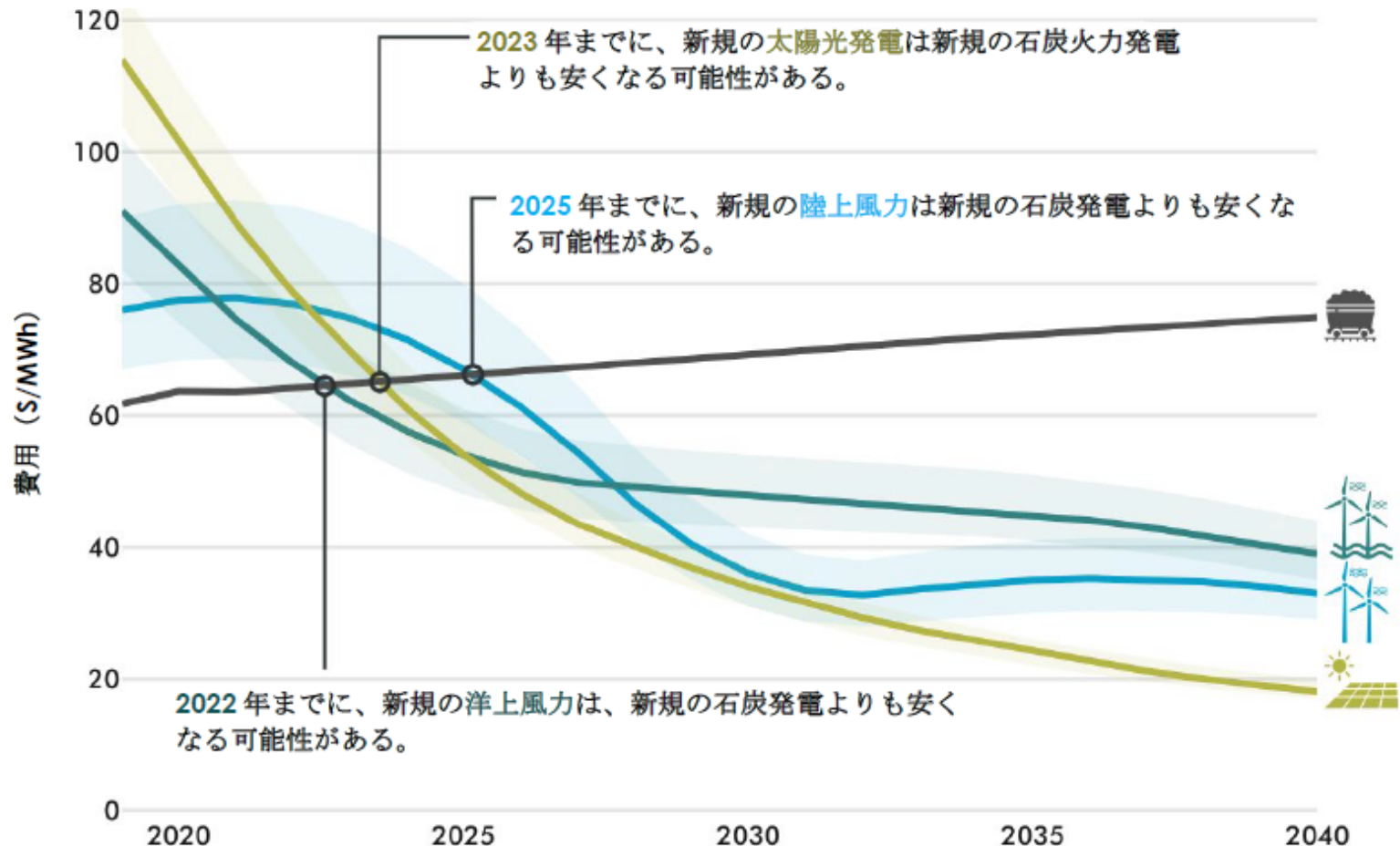
横須賀石炭訴訟：行政訴訟

2019年12月23日 第1回期日 & 報告会

仙台パワーステーション操業差止訴訟：民事訴訟

2019年 11月29日 次回期日

日本でも再エネのコストが低下 近年中に石炭火力のコストと逆転し座礁資産化



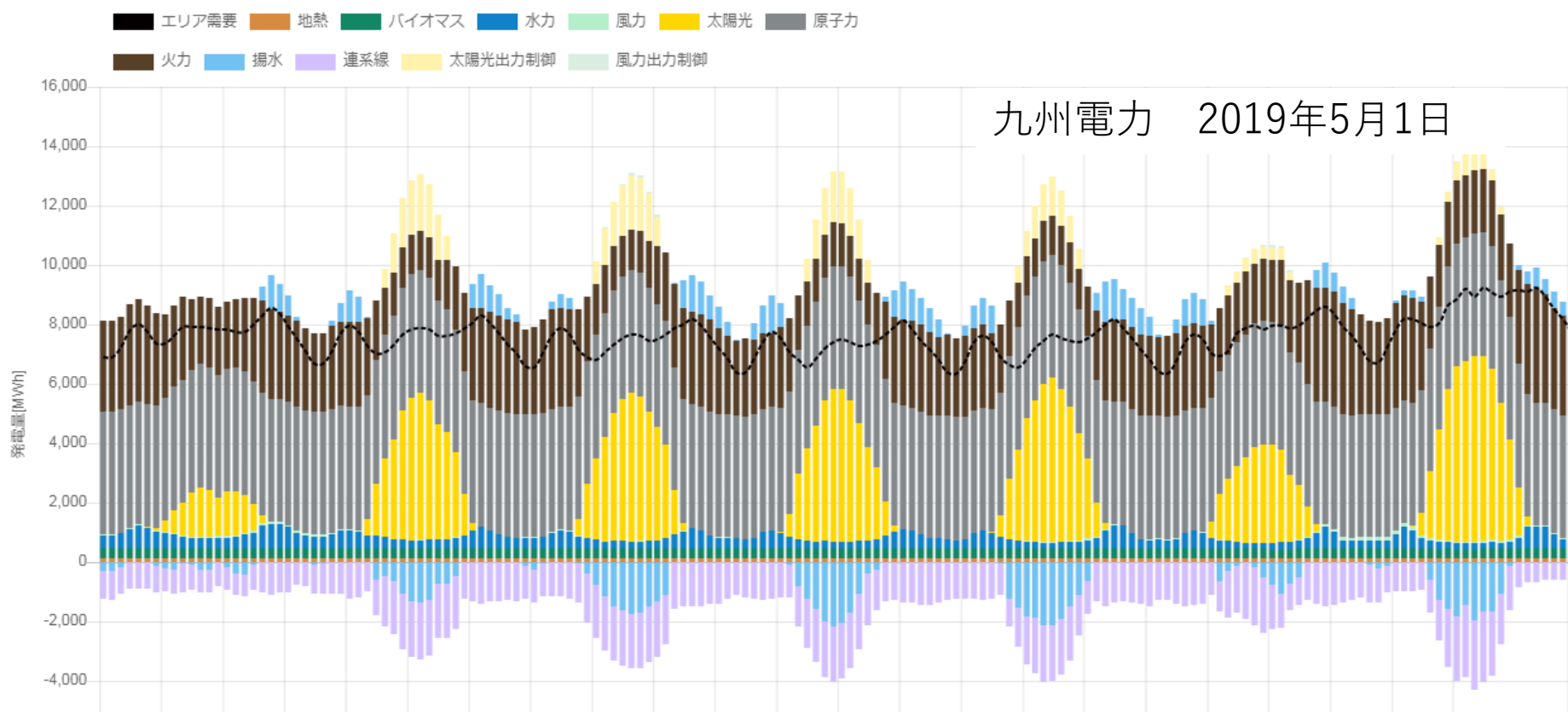
建設中でも中止を検討することが、将来の座礁資産化・消費者負担増の回避になる。
CCUSはコスト面・時間軸から解にならない

“再エネファースト”への逆転発想

「原発・火力より再エネ」の制度設計へ

再エネの優先給電・公正な市場・適切なインセンティブ

発電量の推移 - 九州



b. 国際的役割

脱炭素化を加速するための途上国支援

● 今必要な3つの重要なコミットメント

(1) 公的資金の拡大 — 民間資金の呼び水として

GCF増資の確保、さらなる支援の継続（UNFCCC予算他）
適応支援

(2) 途上国の脱炭素化支援：エネルギーインフラ輸出方針転換

石炭火力への公的支援の即時の中止（パリ協定と整合的という「長期戦略」の言葉通りに）

(3) 再エネ・省エネを中心にした技術支援と国際展開

高効率石炭火力（IGCC等）や火力発電技術と抱き合わせたCCUSやカーボンリサイクルの国際展開の展望は、イノベーションの方向性を見誤っているのでは？再エネ・省エネ関連の技術のイノベーションに注力すべき

以上を、国連のルールの下で協調的に実施すべき

日本の海外の石炭火力への公的支援額は 中国に次いで2位

少なくとも5900億円の公的資金が海外の石炭採掘・石炭火力発電に拠出（2016-2017の1年間）

国際協力機構（JICA）・国際協力銀行（JBIC）・日本貿易保険（NEXI）は引き続き石炭火力への支援を継続。同様に民間の金融機関・投資家も。



Japan's public finance institutions are still **among the world's largest providers** for coal-fired power plants



三菱商事子会社が出資するベトナムの案件（ブンアン2 60万kW2基）に対し、国内外の30団体がJBICと民間銀行に融資を行わないよう要請レターを提出(10/29)

c. 安全保障

日本の持続可能性のために

- **気候変動リスク = 産業・経済・地域社会に甚大な悪影響**
 - 台風15・19号により、大手損保の保険金支払額1000億円超、農林水産被害2500億円超、住宅被害13万棟
- **エネルギー・セキュリティ問題**
 - 高い海外依存と燃料費・災害に弱い大規模集中型電源
- **健康で文化的な生活の保障**
 - 地域コミュニティの維持発展

安定した気候の確保はあらゆる社会経済活動の基盤
そして重大な安全保障課題

SUSTAINABLE DEVELOPMENT  GOALS

3. 国内体制整備

日本の気候変動・エネルギー政策の現状

パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（2019.6）

「脱炭素社会」・「1.5度まで努力継続」
「原発・火力を可能な限り依存度低下」 「パリ協定と整合的」

地球温暖化対策推進法

エネルギー政策基本法

地球温暖化対策計画（2016.6）

エネルギー基本計画（2018.7）

- ・ 温室効果ガス全体の計画
- ・ GHG削減目標（2030年26%， 2050年80%）
- ・ 少なくとも3年毎に検討を加える

長期エネルギー需給見通し

- ・ エネルギーミックス
- ・ 省エネ・再エネ・火力・原子力政策
- ・ 資源・国際エネルギー戦略
- ・ 少なくとも3年毎の検討・変更

← エネルギー起源CO2
(GHGの9割)

省エネ法

FIT法

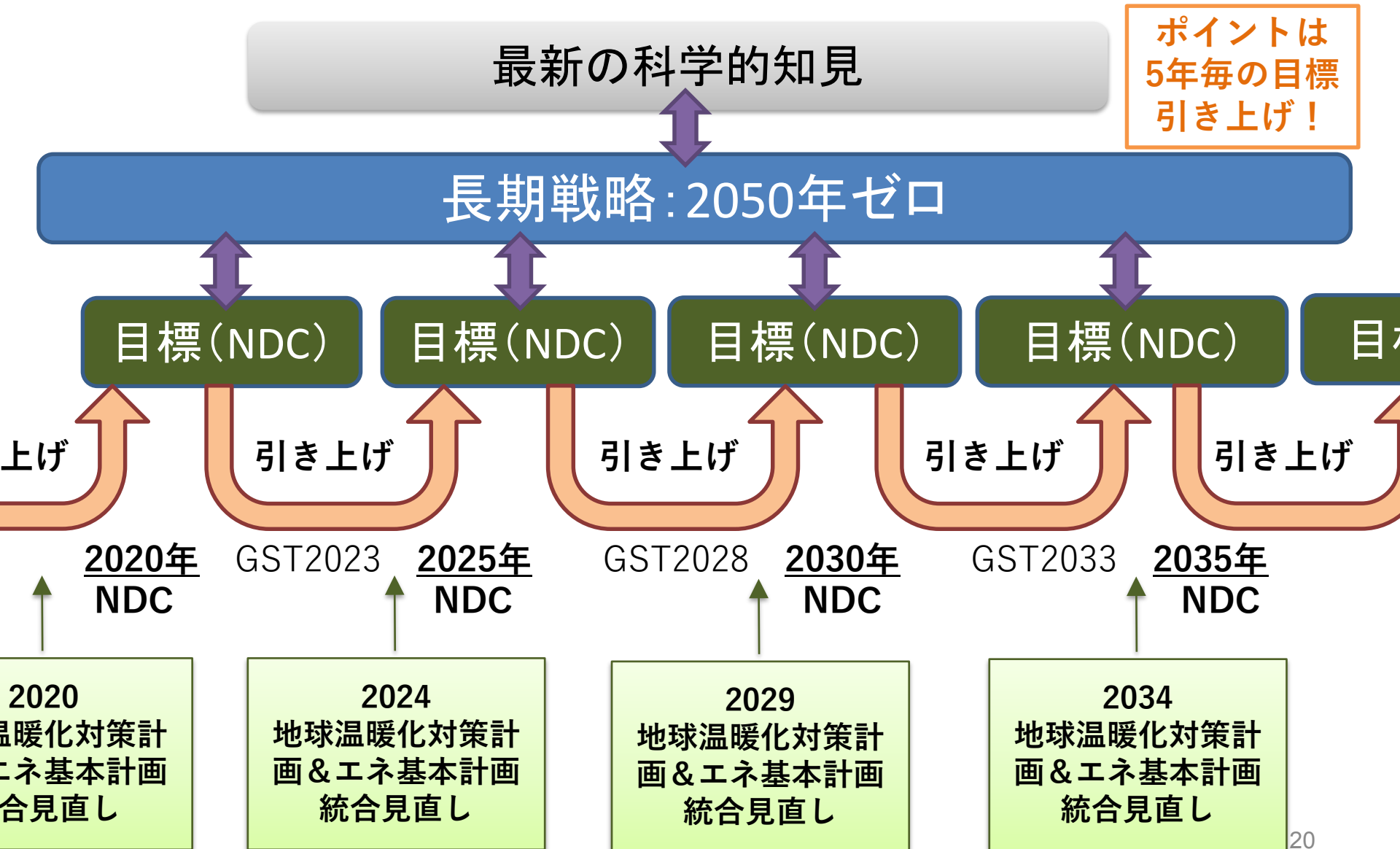
高度化法

今後の気候外交・国内スケジュール

- 2019年12月 COP25 in マドリード
- 2020年 2月 UNFCCCへのNDC提出
[COP21決定文書 para 23・24]
2020年までに2030年NDCを提出・更新
CMA関連会合の9～12ヶ月前までに提出しなければならない
- 2020年 6月? 地球温暖化対策法に基づく地球温暖化対策計画の見直し
- 2020年12月 COP26 in グラスゴー
- 2021年 6月? エネルギー政策基本法に基づくエネルギー基本計画の見直し
- 2023年12月 COP29 グローバルストックテイク
世界全体での定期的な進捗の検討

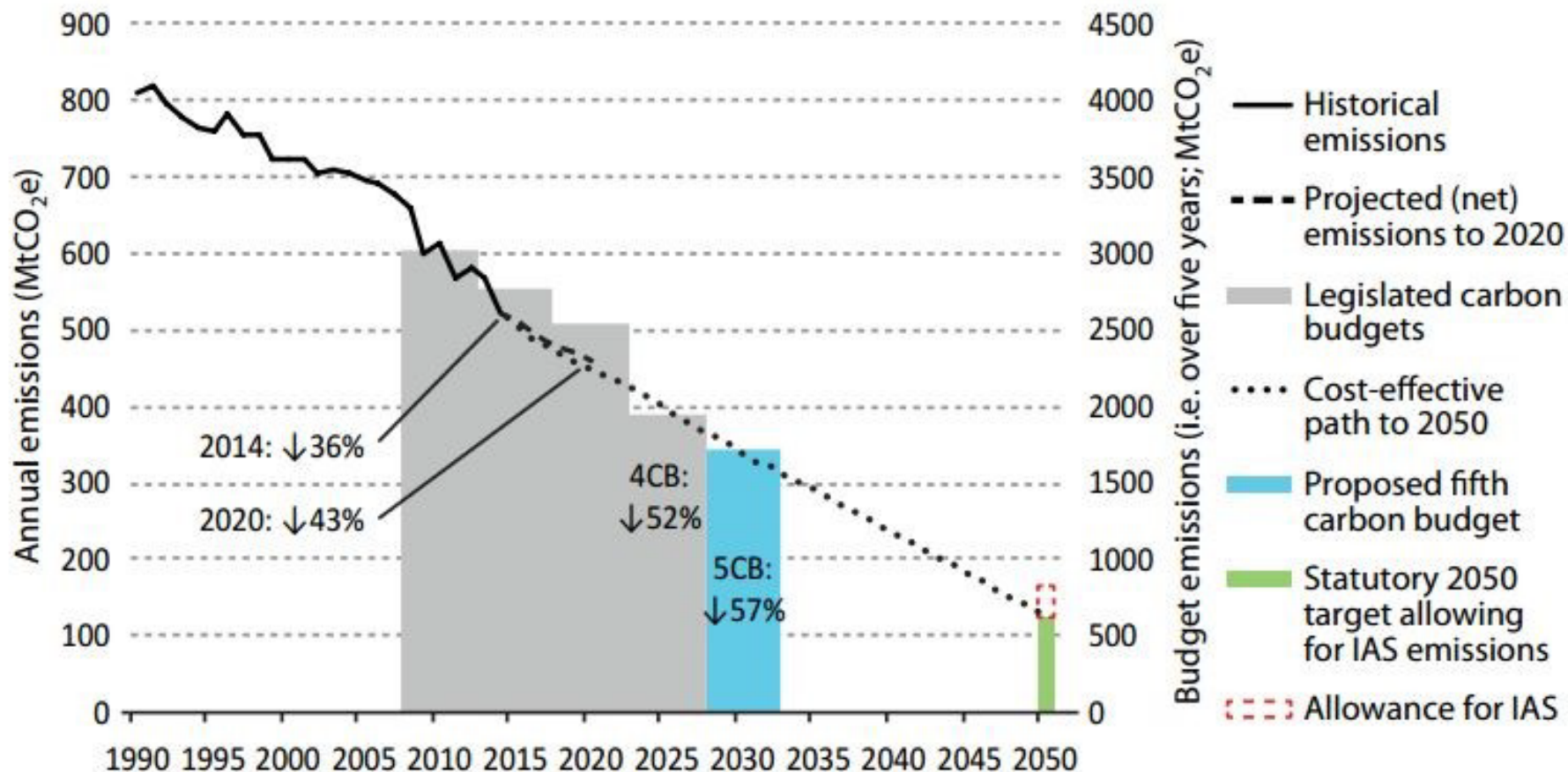
目標を引き
上げ議論は
いずこで?

5年毎のパリ協定のサイクルと 検討サイクルの統合の必要性



(参考)イギリスの気候変動法に基づく 5年毎の削減目標 (カーボン・バジェット)

将来の目標に向けて現政権・現世代が責任ある行動をとる仕組み



変わり始めた企業、行動加速に期待。…しかしさらなる取り組みには政策プッシュが・プルが必要

新たなイニシアティブに参加する日本企業が増加



RE100

サイエンス・ベースド・ターゲット

515 COMPANIES TAKING ACTION

Climate Action 100+

Over 100 set sci

Global Investor Transition

TCFDコンソーシアム設立総会

機関投資家の気候アクション

TCFDコンソーシアム

多くの企業は、国際潮流を見つつ“準備は進めている”が、「政府方針との整合性」に配慮し、さらなる一歩が踏み出せていないのでは??

脱炭素化への優先政策

● 5つの重要な優先政策

- (1) 目標の引き上げ：2030年45～50%削減、2050年ネットゼロ**
パリ協定と、エネルギー基本計画と温対計画の連動
- (2) 脱原発・脱石炭のフェーズアウト計画**
具体的なストーリーとプランの策定
- (3) 再エネ優先給電・柔軟な需給調整・公正な電力市場**
- (4) カーボンプライシング：CO2を出す行為・製品に応分の負担を**
・省エネやエネ転で削減する行為・製品に優遇を
- (5) 熱・運輸・フロン部門の対策**

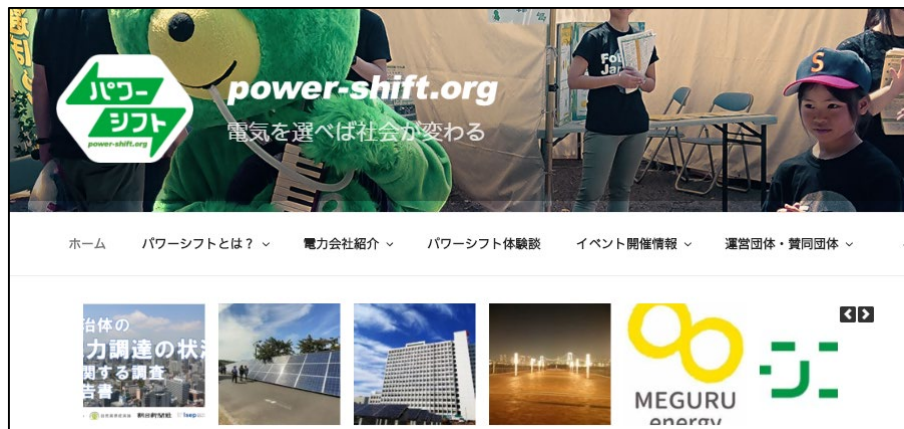
さらに、市民・地方自治体・企業の主体的な取り組みの支援 23

受け身から主導へー地方自治体の役割の拡大

- **先進自治体といえば…東京都・長野県・横浜市・京都市**
パリ協定と統合的なネットゼロ・再エネ100%などを目標に設定。どれだけの自治体（都道府県・政令指定都市に留まらず、基礎自治体まで）がここに続けるか？
- **気候危機の最前線にいる地方自治体の役割と可能性**
 - 意欲的な目標とビジョン
 - 横断的な政策体制
 - 主体的なエネルギー政策（地産地消）
 - 事業における率先実施
 - 防災・適応策（コミュニティの連携・協力、情報共有・伝達、事前の災害回避手段、サポートシステムのネットワークの強化）

地方自治体が、気候変動問題にコミットし、NGOや地域コミュニティ、他自治体と連携し、住民を巻き込みながら、レジリエントな脱炭素のまちづくりを進めることができるか？

市民・NGOも様々な活動を展開 ご参加・ご支援お願いします！



パワーシフト



No Coal Japan



自然エネルギー100%プラットフォーム



グローバル気候マーチ(11/29)

4. まとめと提言

- 国連の下で協調的な行動を強化すること。とりわけ、脱炭素化に向けた迅速な行動、特に2030年までの行動強化が決定的に重要
2020年2月に日本のNDC引き上げが間に合わないなら、2021年エネルギー基本計画改定と同時に引き上げるプロセスの明示を
- パリ協定と整合しない国内外で石炭火力を推進し続ける日本は、その問題を放置したままではCOP25でいかなるイニシアティブを発表しても国際社会からの信頼は得られない
石炭方針の見直しは、建設中案件を含め急務。
- パリ協定と整合するサイクルでの気候・エネルギー政策プロセスを統合し、再エネ・省エネを軸に脱炭素政策強化へ
- 地域・企業・市民レベルでのボトムアップの再エネ転換への強い支持と行動機運の向上。